

CTI REPORT

第**56**期
期末報告書

2018年1月1日～2018年12月31日

CTI 株式会社 建設技術研究所



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました中村哲己でございます。社長就任にあたりご挨拶申し上げます。

当社は、1945年に前身である財団法人建設技術研究所が設立されて以来、技術力の高さを最大の強みとして発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント」です。行政のパートナーとして国土づくりを支えるとともに、学会や建設コンサルタントの業界団体の活動にも積極的に取り組み、その地位向上に貢献してまいりました。

世界は、技術革新の大きな波に直面しています。これは、日本も例外ではありません。人とモノがICT技術によりネットワークと融合する技術革新の大波が押し寄せています。さらに、日本は、災害の多発、人口減少、インフラの老朽化など、さまざまな社会的課題を抱えています。私たちは総合建設コンサルタントとして、「人」と「技術」を大切にする経営を継続し、株主の皆様の信頼をいただきながら技術革新の大波に的確に対応し、災害への備え、地球環境問題への対応、安全で安心できる社会の構築、そして世界への貢献を実現するため、たゆみない努力を続けてまいります。2018年にはCTIグループ中長期ビジョン「CLAVIS2025」の売上高目標を拡大修正しました。その実現に向けて、「中期経営計画2021」に基づき、組織改革や人材育成、事業展開などさまざまな施策を進めてまいります。

私たちCTIグループは、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念に基づき、業界のリーディングカンパニーとして社会に大きく貢献していくために、アクティブにグローバルに、力強く成長いたします。

今後ともグループ一丸となって、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

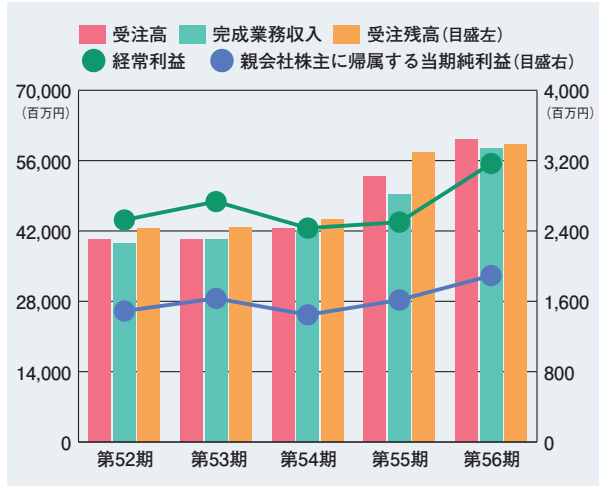
2019年3月

代表取締役社長
中村哲己

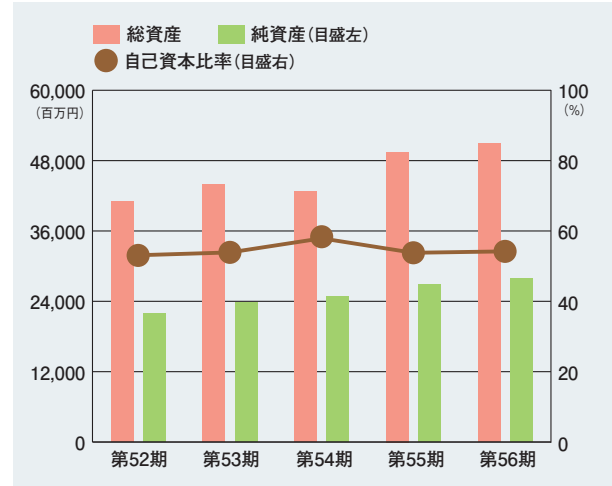


決算ハイライト

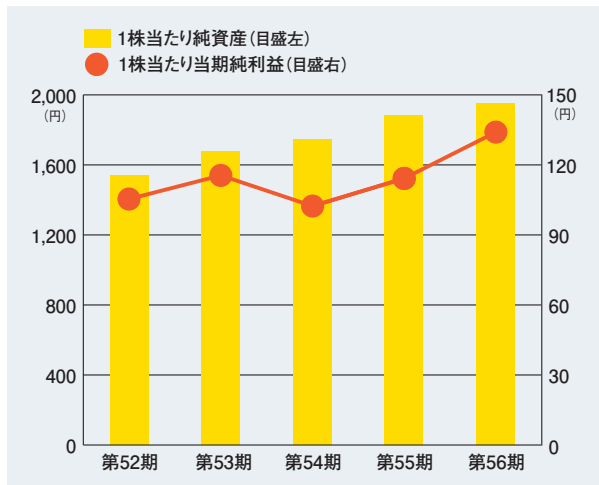
■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



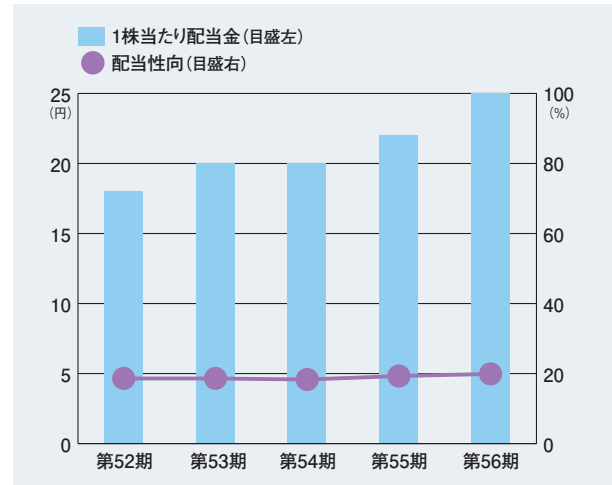
■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



■ 1株当たり配当金・配当性向 (個別)



■ 社会貢献活動・都心の水辺の魅力を発信

当社では、2009年9月から日本橋地域の企業・学校・団体などと協働で江戸東京再発見コンソーシアムを結成し歴史クルージング「お江戸日本橋舟めぐり」の企画・運営をしています。江戸の日本橋と言えば、全国から舟運で運ばれた様々な商品や物資が荷揚げされた流通の要所でした。川面を忙しく行き交う舟と日本橋の様子は、多くの浮世絵にも描かれています。『川面に舟がいる風景を再現したい』という日本橋地域の想いを受けて始まったのが、この活動です。しかしながら、活動当初は、日本橋界限にはクルーズ船の運航できる船着場がなく、中央区の防災船着場である常磐橋防災船着場（日本橋から約500m上流の地点）を社会実験として特別な許可を受け、1コースから試験的に開始しました。2011年5月からは日本橋のもとに完成した日本橋船着場に移動して、現在まで6コースを約10年間通年で運航し、約15,000名の方に都心の水辺体験をしていただいています。



写真左上：使用する船舶は人にも環境にも優しい電気ボート「江戸東京号」。
写真右上：クルーズでは特製の古地図のルートマップを配布し、浮世絵と現代の風景を見比べていただきます。**写真左下：**江戸っ子が大切にしてきた川面から季節を感じる感覚を現代に。
写真右下：都心の河川には、普段陸上から見ては気づかないようなインフラ設備がたくさんあります。これは江東区の小名木川にある「扇橋閘門」。パナマ運河と同じ水位調整体験ができます。



写真上段：大型船で荒川を案内するコースの風景。河川と環境のそれぞれの技術者が荒川の昔と今をご案内します。

写真左下：静かで小さなボートは「土木サロン」のよう。技術者と参加者のみなさんの会話が弾みます。

写真右下：記念の集合写真はのちほどハガキにして思い出にプレゼント。(この写真は乗船した皆様の承諾を得て掲載しています。)



←国文研舟めぐりFacebookページ
ご覧いただけます。

2013年には、当社の株式会社設立50周年を記念して、NPO法人東京中央ネットが主催する『EDO ART EXPO』の共催ワークショップとして、特別クルーズ「江戸東京・川のなぜなぜ舟めぐり～シビルエンジニアから聞く川にまつわる話～」を開催しました。当社の土木技術者が案内役を務め、水辺から見える橋梁、水門、護岸などの施設、川の成り立ちなどから水辺とそこから繋がる街の社会インフラを身近に感じ取ってもらえるような内容になっています。翌年以降も毎年開催しておりますが、80人の定員に対し多数のご応募をいただいております。皆様をご案内できていない状況です。「毎年応募しているが当たらない…」というお言葉を受け、2018年6月に「国文研舟めぐりFacebookページ」を開設しました。執筆者は、案内役のシビルエンジニアや関係者です。現在総勢14名が、舟めぐりのガイドネタや、舟めぐりでは伝えきれないこぼれ話などを執筆中です。これからさらに内容が充実し、建設コンサルタントと市民との懸け橋となるような取り組みに繋がればと思っています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 55 期	第 56 期
(資産の部)		
流動資産	29,695	31,123
固定資産	19,748	19,749
有形固定資産	7,570	8,200
無形固定資産	5,697	5,325
投資その他の資産	6,481	6,223
資産合計	49,444	50,873

区 分	第 55 期	第 56 期
(負債の部)		
流動負債	20,917	21,403
固定負債	1,641	1,659
負債合計	22,558	23,062
(純資産の部)		
株主資本	26,203	27,786
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	19,068	20,650
自己株式	△ 12	△ 12
その他の包括利益累計額	394	△ 205
非支配株主持分	287	229
純資産合計	26,885	27,810
負債・純資産合計	49,444	50,873

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 55 期	第 56 期
完成業務収入	49,301	58,443
完成業務原価	35,992	43,049
販売費及び一般管理費	10,888	12,347
営業利益	2,420	3,046
営業外収益	131	192
営業外費用	51	71
経常利益	2,500	3,167
特別利益	0	92
特別損失	55	180
税金等調整前当期純利益	2,444	3,078
法人税、住民税及び事業税	870	1,294
法人税等調整額	△ 84	△ 144
当期純利益	1,658	1,928
非支配株主に帰属する当期純利益	43	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,615	1,893

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 55 期	第 56 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,857	△ 1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 739	△ 76
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△ 114
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,728	207
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,515
現金及び現金同等物の期末残高	6,515	6,722

■ 連結株主資本等変動計算書

第55期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	17,735	△ 12	24,871	664	—	△ 842	△ 177	99	24,793
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 282	—	△ 282	—	—	—	—	—	△ 282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,615	—	1,615	—	—	—	—	—	1,615
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	278	344	△ 50	572	188	760
当期変動額合計	—	—	1,332	△ 0	1,332	278	344	△ 50	572	188	2,092
当期末残高	3,025	4,122	19,068	△ 12	26,203	943	344	△ 893	394	287	26,885

第56期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	19,068	△ 12	26,203	943	344	△ 893	394	287	26,885
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 311	—	△ 311	—	—	—	—	—	△ 311
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,893	—	1,893	—	—	—	—	—	1,893
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 143	△ 561	104	△ 599	△ 58	△ 658
当期変動額合計	—	—	1,582	△ 0	1,582	△ 143	△ 561	104	△ 599	△ 58	924
当期末残高	3,025	4,122	20,650	△ 12	27,786	800	△ 217	△ 788	△ 205	229	27,810

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

区 分	第 55 期	第 56 期
(資産の部)		
流動資産	19,909	21,612
固定資産	21,477	22,162
有形固定資産	7,024	7,721
無形固定資産	452	730
投資その他の資産	13,999	13,710
資産合計	41,386	43,774

(単位：百万円)

区 分	第 55 期	第 56 期
(負債の部)		
流動負債	13,903	14,936
固定負債	954	985
負債合計	14,858	15,922
(純資産の部)		
株主資本	25,585	27,051
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	18,449	19,916
自己株式	△ 12	△ 12
評価・換算差額等	943	800
純資産合計	26,528	27,852
負債・純資産合計	41,386	43,774

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 55 期	第 56 期
完成業務収入	35,440	36,768
完成業務原価	25,178	25,997
販売費及び一般管理費	7,750	8,090
営業利益	2,511	2,681
営業外収益	142	171
営業外費用	10	31
経常利益	2,643	2,821
特別利益	0	93
特別損失	220	177
税引前当期純利益	2,422	2,737
法人税、住民税及び事業税	835	1,138
法人税等調整額	△ 21	△ 179
当期純利益	1,609	1,778

■ 株主資本等変動計算書

第55期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122	△ 12	24,258	664	664	24,923
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 282	△ 282	—	△ 282	—	—	△ 282
当期純利益	—	—	—	—	—	1,609	1,609	—	1,609	—	—	1,609
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278	278	278
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,326	1,326	△ 0	1,326	278	278	1,604
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449	△ 12	25,585	943	943	26,528

第56期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449	△ 12	25,585	943	943	26,528
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 311	△ 311	—	△ 311	—	—	△ 311
当期純利益	—	—	—	—	—	1,778	1,778	—	1,778	—	—	1,778
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 143	△ 143	△ 143
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,467	1,467	△ 0	1,466	△ 143	△ 143	1,323
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	11,039	19,916	△ 12	27,051	800	800	27,852

会社の概要

設立 1963年4月
 商号 株式会社建設技術研究所
 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
 資本金 3,025,875,010円
 登録資格 建設コンサルタント登録 建26第133号
 地質調査業者登録 質29第19号
 補償コンサルタント登録 補26第1002号
 測量業者登録 第(14)-848号
 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号
 一級建築士事務所登録(大阪府)(ト) 第12091号
 計量証明事業登録(音圧レベル)(埼玉県) 第音40号
 計量証明事業登録(濃度)(千葉県) 第542号
 計量証明事業登録(振動加速度レベル)(埼玉県) 第振29号
 土壤汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関
 環2003-8-1018

関係会社 株式会社建設技研インターナショナル
 Waterman Group Plc
 Waterman AHW (Victoria) Pty Limited
 日本都市技術株式会社
 株式会社地圏総合コンサルタント
 株式会社日総建
 株式会社環境総合リサーチ
 株式会社CTIフロンティア
 株式会社マネジメントテクノ
 釜石太陽光発電株式会社
 釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社
 株式会社CTIアウラ
 株式会社CTI新土木
 株式会社CTIウイング
 株式会社CTIグランドプランニング
 武漢長建創維環境科技有限公司
 株式会社CTIミャンマー

主要取引銀行 三菱UFJ銀行
 みずほ銀行
 りそな銀行
 三菱UFJ信託銀行

役員の状況

代表取締役会長	村田和夫
代表取締役副会長	兪朝夫
代表取締役社長	中村哲己
代表取締役副社長執行役員	寺井和弘
取締役専務執行役員	渡邊宏一
取締役専務執行役員	西村達也
取締役常務執行役員	廣澤遵
取締役常務執行役員	秋葉努
取締役常務執行役員	木内啓
取締役常務執行役員	名波義昭
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
常勤監査役	齋藤貢一
監査役	尾園修治郎
社外監査役	田中康郎
社外監査役	石川剛
補欠監査役	由布節子
常務執行役員	加納敏行
常務執行役員	服部亮二
常務執行役員	笠原勤
常務執行役員	前田信幸
常務執行役員	上村俊英
常務執行役員	原義文
執行役員	三品孝洋
執行役員	田中英明
執行役員	鈴木直人
執行役員	藤原直樹
執行役員	河上英二
執行役員	川口一志
執行役員	江守昌弘
執行役員	天野光歩

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

事業所一覧

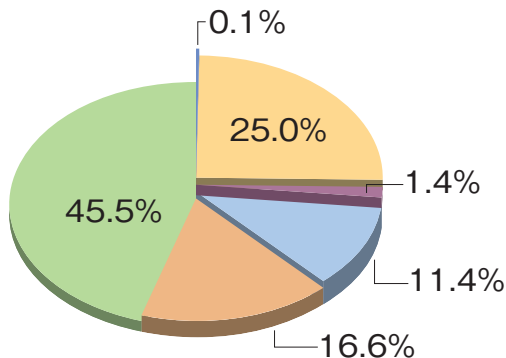
本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大 阪 本 社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北 海 道 支 社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東 北 支 社	980-0811	仙台市青葉区一番町4-1-25 (東二番丁スクエア)
北 陸 支 社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (NBF新潟テレコムビル)
中 部 支 社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中 国 支 社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四 国 支 社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九 州 支 社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖 縄 支 社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (コートクビル)
マネジメント事業部	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

株式情報

- 1.発行可能株式総数 40,000,000株
- 2.発行済株式の総数 14,159,086株
- 3.株主数 2,665名(うち、議決権あり株主数2,381名)
- 4.大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
建設技術研究所従業員持株会	1,231	8.7
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	550	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	494	3.5
重田康光	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	358	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	344	2.4
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9

所有者別状況



所有者属性	株主数(名)	株式数(千株)
金融機関	27	3,540
金融商品取引業者	25	195
その他の法人	91	1,612
外国法人等	87	2,356
個人・その他	2,434	6,436
自己名義株式	1	18

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月
定時株主総会 期末配当金 中間配当を行う場合	12月31日 12月31日 6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。
5. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転にともない、2017年8月14日付で連絡先を変更しております。

 **株式会社 建設技術研究所**

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表) <http://www.ctie.co.jp/>